

# 海外ビジネス情報

## 海外ビジネス情報 MAP



## ■ロシア極東

### 予審委員会「カムチャツカ沖の生物の大量死は赤潮が原因」 (第1チャンネル 10月23日)

9月末にカムチャツカ半島沿岸で起きた海洋生物の大量死は、自然現象が原因だった。予審委員会では、何回もの検証と鑑定の結果を踏まえて、このように発表した。重金属の痕跡は水中にも、土壌にも、海洋生物の体内にも発見されなかった。予審委員会のデータによると、石油製品とフェノールの濃度の上昇は危機的なものではなく、これらの物質はアバチャ湾では1970年代から見つかっているという。

主な説は、いわゆる「紅藻」という毒性を持つ微細藻類の急激な繁殖だ。学者、研究者もこれに同意している。連邦自然利用分野監督局は数千回の試験を行った。

「これまでに、我々は5千回近い試験を行い、数百のサンプルを調べた。これらの全ての試験で、死んだ海洋生物の棲

息環境に最近、人為的関与があったことは明確には見とめられなかった。確かに、物質の濃度上昇はあったが、この現象の背景に人為的な影響の証拠は見つからなかった。今日、我々が持っているデータの全ては研究者に送られ、サンプルは共有されている」と連邦自然利用分野監督局のスペトラーナ・ラジオノワ長官は述べた。

### 大統領が2035年までの 北極圏開発戦略を承認

(コメルサント・デイリー 10月27日)

プーチン大統領が2035年までの「北極圏開発と国家安全保障戦略」を承認した。その大統領令が法務情報ポータルサイトで公表された。政府は、北極圏における戦略、さらに国家政策を実現するための事業計画を3カ月で承認しなければならない。

政府は戦略実行の進捗状況について、毎年報告することになっている。各地方政府は、それぞれが受け持つ北極圏の陸地について、この戦略規定を指針として従うように求められている。大統領令は

発効済み。

戦略の枠内で北極圏の経済とインフラを気候変動に適応させなければならない。特別自然保護区の設置が計画されている。少数民族には移動式電源と通信手段が供給される。さらに、世界最大級の「リーダー」型原子力砕氷船が3隻、22220型砕氷船が5隻、建造される。

政府はこれまでに、北極圏への投資誘致のためにインフラ系や製造業系のプロジェクトに関して、5%から2%への特別融資の金利の引き下げを決定している。北極圏の入植者に関しては、10年間、保険料率を30%から7.5%への引き下げ（スモールビジネスには最大3.25%までの引下げ）、法人利潤税の連邦分の免税（0%、現在3%）とロシア連邦構成主体独自の裁量による地方分の免税、さらに鉱物資源採掘税率の最大5%への引き下げが期待できる。また、北極圏では自由貿易区の手続制度が採用される。

### 投資事業に協力する代わりに 借金を帳消しに

(EastRussia 10月27日)

ロシア政府は、地方における投資活動促進の新たなメカニズムを始動させる。投資プロジェクト用のインフラ整備に使うという条件で、地方の公的借金<sup>\*1</sup>を帳消しにするというもの。

このメカニズムの導入について、ミハイル・ミシュスチン首相が副首相らとの会議で発表した。首相によれば、新しい投資プロジェクトを特定するルールは承認済みだ。このリストは、地方の提言と関連省庁の評価に基づいて作成された。

帳消しにされる金額は、投資プロジェクトから連邦に入る税収と同額になる。政府では、これが、地方の財政の債務負担を軽減し、ロシア連邦構成主体における投資の活性化を促すものと考えている。

<sup>\*1</sup> 連邦から地方への貸付金

## ウラジオ港とザルビノ港が来年から電子ビザでの入国を取り扱う (コムソリスカヤ・ブラウダ 10月26日)

ミハイル・ミシュスチン首相は2021年1月1日から国内で導入される共通電子ビザで入国できる国境検問所のリストを承認した。

ロシア政府の広報発表によると、この海の検問所のなかに、サンクトペテルブルクのほか、ウラジオストクとザルビノが入った。

来年から電子ビザがロシア全土に普及することになる。専用設備が整った検問所を経由し入国し、全国を旅行できるようになる。外国人のロシア国内の滞在期間は8日から16日に延びる。ロシアに入国するための電子ビザを52カ国の国民が取得できる。電子ビザは観光、ビジネス、人的交流、知人訪問の目的でネット上で手続きされる。電子ビザを取得するために、招待状やホテルの予約券、あるいは旅行の目的を証明する文書の類は不要である。

全部で29の国境検問所(海港、道路、空港)がリストアップされたが、沿海地方の検問所はそのうち2つだけだ。

政府のウェブサイトの説明によると、必要な設備の整備状況に応じて国境検問所が新たに追加される。

## ウラジオー東京便が再開 (インターファクス 11月2日)

「オーロラ航空」(アエロフロート系列)がウラジオストクー東京の便の運航を再開した。これはウラジオストク空港の現在の運航スケジュールにある唯一の国際便だ。

(株)ウラジオストク国際空港の2日の広報発表によると、ウラジオストク発東京(成田空港)行の第1便が日曜日(11月1日)に運航された。

便の運航の頻度は週1回で毎週日曜日になる。使用される機体はエアバス A319だ。

「我々は、運航路線の幅広い選択肢を提供してロシア極東の住民が快適に移動できるよう、日本や他の東アジア諸国との空路の拡充を続けていく方針だ」と(株)ウラジオストク国際空港のアンドレイ・ビニチェンコ社長の談話を広報が伝えている。

ウラジオストク空港による国際便の運航は、新型コロナウイルスの感染拡大の脅

威から、今年3月に中断されていた。

「国際空路の再開の状況に応じて、便の運航頻度も変わりうる」と広報は伝えている。

これまでに、オーロラ航空がパンデミックによって運休したウラジオストクーソウルの定期便の再開を延期したことが報じられた。10月23日に第1便が運航する予定だった。

ウラジオストク空港はあらゆる機種の受け入れが可能だ。旅客ターミナルの乗降客の取り扱い能力は年間350万人。約45の路線をもち、ロシアおよび外国の航空会社20社が便を運航させている。同空港の2020年1~8月の実績は、乗降客数が89万7千人であり、2019年1~8月期の約43%だった。

(株)アエロフロートが(株)オーロラ航空の支配株(51%)を保有し、サハリン州が49%を保有している。現在、オーロラ航空の23機の機体(A319が10機、DHC-8が10機、リージョナルジェット機3機)を保有している。

## 口極東の一部地域で 国勢調査が始まる

(タス通信 11月2日)

全ロシア国勢調査が2日、極東連邦管区の3つの構成主体(ハバロフスク地方、チュコト自治管区、ユダヤ人自治州)で、前倒しで始まったことを、ハバロフスク統計庁のアレクサンドラ・ノテフスカヤ副長官がタス通信に伝えた。

「ハバロフスク地方では、国勢調査はポリーナ・オシペンコ記念地区から始まり、同地区で11月1~30日の期間実施され、8人の調査員が動員される。一方、チュコト自治管区では、アナディリ市とウゴリヌイエ・コピ市を除く全域で国勢調査が始まる。99人の調査員が動員される。ユダヤ自治州でも国勢調査が始まり、村の人口約80人に調査員1人で実施される」とノテフスカヤ副長官は述べた。

アナディリ市とウゴリヌイエ・コピ市の国勢調査は本来の実施期間である2021年4月に行われる。チュコト自治管区の公式ウェブサイトの発表によれば、地域の推計人口は5万2千人を少し上回ったという。

ハバロフスク地方政府の情報によると、

11月に6つの村(ポリーナ・オシペンコ、ブリアカン、ベシヨラヤ・ゴルカ、グラブヌイ・スタン、ウラジオフカ、グガ)で国勢調査が実施される。2021年にはハバロフスク地方では調査員として、学生を含め約3500人が動員される。調査員1人が550人の住民を担当する。

区長広報室がタス通信に伝えたところでは、ユダヤ自治州ではノーバイ集落とチョープルイエ・クリューチー集落で調査が行われ、速報値では人口は79人だった。

全ロシア国勢調査は2021年4月1日から30日まで実施されるが、国内の一部の遠隔地やへき地ではすでに2020年10月1日から始まっている。これは、当該地域で短期間に国勢調査を終わらせることが不可能なため。ロシア連邦統計庁によれば、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国勢調査が2021年に延期されたが、これがデータの質に影響することはなく、事業費が高むこともない。同時に、デジタル化によって、調査費を半分に削減できた。準備作業と調査実施の期間を通して、310億ルーブルが使われる。その費用の大部分は調査員の賃金として使われる。国勢調査の速報結果は来年秋に総括され、最終結果は2022年第4四半期に公表される予定。

## 外務省が外国人観光客の 入国規則の改正を起案

(モスコフスキー・コムソモーレツ 11月3日)

外国人観光客は必ずしも旅行商品を購入しなくてもロシアに入国できるようになる。つまり、他の世界の多くの国々と同じように、ホテルを予約するだけで入国ビザを申請できるようになる。

政府は、外務省がまとめたロシア入国査証制度の緩和に関する法案を下院に提出した。ロシアの入国ビザ制度は常に観光産業の発展の障害と考えられてきた。全面的な国境閉鎖により旅行申し込み件数が急激に減少するなかで、この方策は1年前ほど切実なものとは感じられないが、やらないよりでした。

現在、ロシア出入国規則法に従い1カ月間有効な一般観光ビザが発給されているが、当該外国人の出身地(国)との「相互主義に基づく」場合に限りこれを6カ月間

まで延長できる。しかし、観光ビザは、ロシア観光を希望する外国人が初めからロシアの旅行代理店のサービスを利用していなければ、そもそも発給されない。改正案では、旅行商品の購入者だけではなく、政府がまとめるホテル・スキー場・ビーチの分類リストにあるホテルを自分で予約する人たちにも、ビザを発給することが提案されている。さらに、一般観光ビザの有効期限が、「相互主義の原則」の条件抜きで、すべての人に対して最大6カ月間になる。

この新たな規則は、上下両院を法案が通過した後90日後に発効することになっている。

### プーチン大統領が温室効果ガスの削減を内閣に指示

(ロシースカヤ・ガゼータ 11月4日)

プーチン大統領が2030年までに温室効果ガス(GHG)の排出量を1990年の70%まで1990年比で70%のレベルに削減するよう、政府に指示した。

持続可能な安定したロシアの社会経済発展のもとで、森林とその他のエコシステムの許容吸収能力を最大限考慮して、これを実現しなければならないと、大統領令には記されている。

内閣はさらに、2050年までのGHG排出量の少ないロシアの社会経済発展戦略を策定し、それを承認しなければならない。

プーチン大統領はまた、GHG排出量の削減と発生防止、さらにそれらの吸収のための方策を実施する条件を整備することも指示した。

### 保健省はアビガン後発薬の外来使用を許可 これで3つ目

(RIA 11月6日)

保健省は、「コルミス」社製の新型コロナ治療薬の「アビファビル」の無期登録を承認した。

国の医薬品リストにはこの薬の無期限の民間流通の注記が加えられた。登録証を取得した「コルミス」社はロシア直接投資基金と企業グループ「ヒムラル」によって共同設立された。

アビファビルの認可は当初、2021年1月1日に切れる予定だった。ロシア直接投資

基金の話では、アビファビルの外来での使用許可を得た今は、薬は強制医療保険の対象として無料で患者に提供されることになる。

アビファビルは5月29日に保健省の許認可を受け、活性物質ファビピラビルを用いた世界初の新型コロナ治療薬となった。アビファビルは6月3日に新型コロナウィルス感染症に関するガイドラインに盛り込まれた。

ヒムラル社のアンドレイ・イワシチェンコ会長は、11月には薬の販売を始められると、発表した。

アビファビルは、ロシアで外来治療に許可されたファビピラビル(「アビガン」)の後発薬としては3つ目だ。保健省は9月に「R-ファーム」社の「コロナウイール」と「ポモメド」社の「アレプリビル」の外来での使用を許可している。それらはこれまで、入院治療に限って使用されていた。

### 大統領が新しい大臣と副首相を任命 (EastRussia 11月10日)

プーチン大統領が新しい大臣と副首相を任命した。ミシュスチン首相が候補者を起案し、下院が承認した。

大統領府のウェブサイトによれば、プーチン大統領は10日、下院の投票が終わった直後に大統領令に署名した。アレクサンドル・コズロフ氏が天然資源・環境大臣に就任した。極東・北極圏開発大臣にはアレクセイ・チェクンコフ氏が任命された。

ビターリ・サベリエフ氏が運輸大臣に、イレク・ファイズツリン氏が建設・住宅公共事業大臣に、ニコライ・シュリギノフ氏がエネルギー大臣に任命された。大統領はさらに、アレクサンドル・ノバク氏を副首相に任命する大統領令に署名した。

大統領府はこれまでに、複数の閣僚の辞任は、政府の中のローテーションによるもので、大臣らの退任は大統領の命令の不履行とは関係がないと説明していた。

### 年内にハバ市に古紙リサイクルの段ボール工場ができる

(ハバロフスク版モスコフスキー・コムソモレツ 11月11日)

「DV セニヘ」社の工場が年内にハバロフスク市に開設される予定だ。この工場は秋に操業開始するはずだったが、新型

コロナのために生産開始期日が延期されたのだと、ハバロフスク地方知事と地方政府の広報室が発表している。

工場が古紙(MS-5b)から製造する多層の巻きダンボールは、様々な製品で幅広く採用されている。その需要は国内のみならず、中国でも高まっている。

「親会社の『クリーン・プラネット』が必要な古紙を供給している。同社はハバロフスク地方で古紙とプラスチックの回収とリサイクルに従事している」と、ハバロフスク地方住宅・公共事業省は説明した。

新工場の設備は既に稼働している。完成品の試験が行われている。製品の品質が必要な基準を満たし次第、大量生産が始まる。「DV セニヘ」の目標は、2021年第1四半期に達成される見込みだ。毎月、古紙から少なくとも2千トンの段ボールが製造されることになっていると、地方・住宅公共事業省は明言した。

同省の説明によると、現在稼働中の工場の設備拡張と今回の工場の稼働開始によって、ナショナルプロジェクト「エコロジー」がハバロフスク地方に設定している目標値の達成が可能になるという。

ナショナルプロジェクト「エコロジー」の一環で、ごみ処理改革が進行中だ。この主な目的は、リサイクルし、処分場に入るごみの量を減らすことだ。2024年までにハバロフスク地方では少なくとも、年間74%のごみを分別し、少なくとも39%をリサイクルに回すようにしなければならない。

### 極東の入植地の私有化手続きが簡素化

(ロシースカヤ・ガゼータ 11月18日)

ロシアの下院は第3読会で「極東の1ヘクタール」期限前私有化に関する法律を可決した。内閣は、このことが極東への促進することにつながると考えている。

国や地方自治体が所有するロシア極東の土地が5年の期限で国民に無償貸与されるという法律が2016年に可決された。「極東の1ヘクタール」の私有化申請は、無償利用契約の失効6カ月前から申請することができる。

政府は期限前の手続き手順を起案した。採択された法律によると、この土地における住宅建設ローンの契約をロシアの



銀行と締結していれば、5年の契約期間が満了する前のいつでも、「極東の1ヘクタール」の所有者になれる。

土地の権利を登記した後、この土地は銀行の抵当に入っている。

この法改正は、「極東の1ヘクタール」の入植の促進を目的としている、と内閣は発表した。

### 保健大臣「一部地域で新型コロナ感染を巡る状況が緊迫化」 (タス通信 11月13日)

新型コロナウイルスのパンデミックを巡り、ロシアの一部の地域で緊迫した状況になっており、シベリア連邦管区と極東連邦管区では特に警戒感が高まっている。ロシアのミハイル・ムラシコ保健大臣が13日、テレビ局「ロシア1」の番組「Vesti」のインタビューでこのように述べた。

「新型コロナの感染は現在、非常に緊迫した状況となっている。(中略) 今日、我が国ではシベリア連邦管区で警戒感が高まっている。その一部の地域でだ。そして極東連邦管区の一部地域でもだ」と大臣は述べた。

また、ムラシコ大臣は現在約90万人の感染者が医師の監督下に置かれていると述べた。

ムラシコ大臣によれば、ロシア国内の平均空床率は20%。一部地域では90%が埋まっているという。「現在、国全体で26万床が確保されている。全国平均で空床率は18~19%程度。しかし、確保したベッドの90%が埋まっている地域があり、その数は30を少し超える」と大臣は述べた。

大臣はまた、患者の25%程度が入院治療中だが、75%は外来で治療していると述べた。

### ブリヤート共和国でロックダウン発令 (ロシースカヤ・ガゼータ 11月16日)

ブリヤートでは新型コロナの感染状況が厳しいことから、11月16日からすべての外食系企業、ショッピングセンター、ビューティサロン、公衆浴場およびサウナを閉鎖した。カフェとレストランはデリバリーかテイクアウト体制での営業は可能となっている。

例外はドラッグストア、食料品店、携帯電話ショップだと、ブリヤート共和国政府広

報は伝えている。

ブリヤートのアレクセイ・ツイデノフ首長の談話によると、この規制は2週間だけ施行される。

「我々は人々を最大限、引き離し、医療システムのひっ迫した状態を緩和しなければならぬ。人々を最大限、自宅に分散させ、全員に薬を配布し、この波を打破しなければならない。我々はこの規制を2週間以上続けるつもりはない。なぜなら、これ以上になると、経済に深刻な結果がもたらされるからだ」と首長は述べた。

ブリヤート共和国全体で既に確認された新型コロナ感染者は1万4838人、死者273人となっている。

### ルースキー島にイノベーション科学技術センターができる (タス通信 11月21日)

ロシア極東におけるイノベーション科学技術センター「ルースキー」の創設に関する政府決定書にミハイル・ミシュスティン首相が署名したことが21日、ロシア連邦政府のウェブサイトで発表されている。

この発表によると、同センターは、極東連邦大学をベースにルースキー島にできる。この拠点は学生、研究者、起業家をまとめる場となる。これは、雇用主と労働市場の需要を踏まえた教育プログラム作り、さらにイノベーションプロジェクトの実施のための資金誘致に役立つ。

主要な研究分野のなかには、海洋研究、情報通信、バイオテクノロジーがある。イノベーション科学技術センターの建設は国費で行われる。ルースキー島の土地245ヘクタールが新しいセンターの所有に移り、そこに、学術研究、製造、教育、ビジネスのための施設が建設される予定だ。センター建設・拡張への公的資金の拠出については、経済発展省が財務省、極東・北極圏開発省、教育科学省と共同で検討することになっている。

「ロシア極東からだけではなく、国内の他地域や外国からも、才能ある研究者や起業家を科学技術センター『ルースキー』の活動に呼び込むつもりだ。センターでデジタル・プラットフォームが作られ、最先端技術の試験が行われ、パイロットプロジェクトが実施され、それらが市場に送り出される

だろう」と政府発表には記されている。

### 中国政府が中口国境沿い都市で新型コロナ関連の行動制限 (タス通信 11月22日)

中国政府は、2件の新型コロナウイルス肺炎の発生を確認し、ロシアのザバイカル地方と国境を接する満洲里(中国東北部内モンゴル自治区)に行動制限を敷いた。これについて、中国中央テレビが22日に報じた。

集会や大人数のイベントの開催が禁止され、娯楽施設、学校、幼稚園が一時的に閉鎖された。市当局は全住民(市の人口は約17万2千人)の集団ウイルス検査を準備していると発表した。対策本部は、同市と間の旅客列車の一時運休を発表した。

満洲里は中口国境の重要な物流拠点である。ここには、「ザバイカルスク・満洲里」貨物旅客輸送回廊がある。

中国当局は直近24時間で17人の新型コロナ新規感染者を確認。そのうち3人は国内感染者(満洲里市2名、上海市1名)、残り14人は国外から到着した人たちだった。

### 来年から高所得者の個人所得税率が引き上げに (EastRussia 11月23日)

プーチン大統領は高所得者の個人所得税を引き上げる法律に署名した。年収500万ルーブルを超える人たちの税率が13%から15%に引き上げられた。

関連文書が法務情報公式ウェブサイトに掲載されている。この税率の引き上げは、所得全体に対してではなく、年収500万ルーブルを超える部分のみに課せられる。法律は2021年1月1日から施行される。

この個人所得税の引き上げによる連邦歳入の増加は、2021年に600億ルーブル、続く2年間でそれぞれ640億ルーブル、685億ルーブルになると見積もられている。これらの資金は重い先天性疾患を持つ子供の治療に使われる。

下院は11月11日に最終の第3読会でこの法案を可決。年収500万超の国民に対する個人所得税率の引き上げは、プーチン大統領が6月に提唱していたものであ

る。

## FESCO が欧州発中国行の コンテナ便を運航開始 (EastRussia 11月2日)

運輸グループ FESCO と欧州の大手鉄道運送会社 DB Cargo AG は、欧州からベラルーシ・プレストとウラジオストク商業港を経由して中国へ向かうコンテナ列車第一便の運行を開始した。プレストから上海までの輸送日数は20日となる。

FESCO の広報発表によると、11月24日、金属製品の入った40フィートコンテナ31個で編成されたコンテナ列車がドイツのデュースブルクからプレストに到着。その後コンテナは1520ゲージの鉄道車両に積み替えられ、ウラジオストク駅に到着した。ウラジオストク商業港でそれらは船に積み込まれ、FESCO の定期船便で上海に発送される。

次のコンテナ列車の出発は12月前半に予定されている。この便の運行はシベリア・ランドブリッジ (Trans Siberia Railway, TSR) サービスの枠内で行われている。FESCO はそれを (株) RZD ロギスチカと実施している。このサービスは、シベリア横断鉄道を使ってアジア発欧州向けの輸送日数を、従来の海路よりも大幅に短縮することを可能にする。

## アムールガス化学コンビナートの 国家間プロジェクト化に大統領が賛同 (EastRussia 12月2日)

ロシアの石油化学大手シブール (SIBUR) の共同オーナー、レオニード・ミヘルソン氏 (現ノヴァテク CEO) がプーチン大統領に、アムールガス化学コンビナートを中ロ政府間合意に加えるよう要請し、プーチン大統領はこのアイデアに賛同した。

プーチン大統領との面談で、ミヘルソン氏は、中国側がアムールガス化学コンビナートの建設プロジェクトにかかわる政府間協定の締結を提案していることを伝えた。ミヘルソン氏は、これがプロジェクトに国際的な権威を付与すると考えている。

「SIBUR ホールディング」は今夏、アムールガス化学コンビナートの建設投資額を概算で107億ドルと見積もった。これまで

に、ホールディング側は中国石油化工股份有限公司 (シノペック) とプロジェクトのための合弁会社設立にかかわる株式間契約を締結している。

ガス化学コンビナートの稼働は2024年に予定されている。コンビナートの年間生産力は、ポリエチレン230万トン、ポリプロピレン40万トンになる。エタンとLPGは、高次加工向けに供給することになる。

## ロシア初のオフショアヘリを ウラン・ウデで組み立て (EastRussia 12月2日)

「ウラン・ウデ航空機工場」で国産初となるオフショアヘリコプター Mi-171A3が組み立てられている。洋上飛行を目的としたこのヘリコプターは、2021年にロシア航空機産業の見本市「MAKS」でデモ展示が予定されている。

ロシア産業商務省の広報発表によると、工場を訪れたデニス・マントゥロフ大臣は、ロシアにはこれまで、この種のヘリコプターを生産した経験がなかった、と述べた。このヘリコプターは石油天然ガス部門専用設計された。

ヘリコプターはデジタル設計されており、そのため異なる工場で製造されたユニットを高精度で一つに組み立てることが可能だ。海洋プラットフォームに人を輸送するための IGOP (国際石油・天然ガス生産者協会) の規格をクリアしている。

工場は来年には航空機「バイカル」の試作機も製造する。その大量生産は2023年までに始まる予定だ。「バイカル」はアントノフ An-2と交代することになっている。

## サハリンの空港の完成に民間投資を 誘致 (EastRussia 12月7日)

ユジノサハリン空港の完成に向けて、民間投資が誘致される。現在、空港ビルの建物の工事は中断している。

サハリン州を訪れているユーリー・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表は、空港ビルの完工のための民間投資の誘致の必要性について発言した、と極東・北極圏開発省の広報が発表した。トルトネフ全権代表によれば、これはアレクセイ・チェクン

コフ極東・北極圏開発大臣と一緒に決定したという。

サハリン州政府は、民間投資家の資金を呼び込むため、(株)ユジノサハリンスクエアターミナルビルの株式の100%を民間に売却することを決定した。州の予算では完工に必要な資金が足りない。ワレリー・リマレンコ・サハリン州知事によれば、財源が決まれば、空港ビルは1年半で完成できるという。

予審委員会は10月、ユジノサハリンスクエアターミナルビルの建設で職務怠慢を摘発。刑事事件が提起された。損害額は8億ルーブル余りと見積もられている。

10月初めに、(株)ユジノサハリンスクエアターミナルビルと「第68サハリン移動機械化建設作業体」との合意により、ユジノサハリンスクの新空港ビルの工事契約が破棄された。受注側は11月1日までに改修した空港の建物を納入することになっていたが、建物はまだ6割もできていない。

7月、サハリン州当局は、空港ビルの建設を継続するために民間資本を誘致する方針を発表。投資家の協力を得て、数十億ルーブルを節約する考えだ。州当局がユジノサハリンスク空港を極東のハブ空港にする意向である、と今年初めにサハリン州知事のワレリー・リマレンコは表明していた。

## サハリン州で新型コロナ予防 ワクチンの大規模接種が開始 (EastRussia 12月7日)

サハリン州で新型コロナウイルス予防ワクチンの大規模接種が始まった。サハリン州には300回分の「スプートニク V」が届いた。

サハリン州政府の広報発表によると、最初にワクチンを接種するのはリスクグループ (患者と直接接する医療従事者、その他の医師、看護師) だ。それに、教員、公務従事者が続く。残りの州民が任意で接種するのはその後になる。

ワクチン接種はいくつかの段階にわけて行われることになる。次のワクチンがサハリン州に入荷するのは2週間後。サハリン州が集団免疫効果を得るには、全住民の約30%にワクチンを接種しなければならない。

ロシア政府ではこれまで、地方の新型コ

コロナ予防ワクチンの準備状況を発表している。ミハイル・ミシュスチン首相は、連邦消費者保護・福利監督局、保健省、司法省に対し、新型コロナウイルス予防ワクチンの輸送の一時規定を承認するよう指示した。首相は、その策定期間を1週間（12月8日まで）とした。

### 大統領がリモートワーク法に署名 (EastRussia 12月9日)

プーチン大統領は、起案されていた労働法典の改正を承認した。これはリモートワークの特徴を規定するものである。

この法律は2021年1月1日から施行される。同法律は、リモートワークの管理の特性に関する現行の基準を詳細化している。法律の本文は法務情報公式ポータルサイトに掲載されている。そこには、労働時間や働き手の休暇に関する規定があり、リモートワークの種類（常時、臨時、混合）や、その適用条件が特定されている。そのほか、新法では働き手と雇用主の連携についても規定されている。

新たに導入された重要な点は、雇用者側に「リモートワーカー」に必要なすべての機材とソフトウェアを提供することが義務付けられたことだ。リモートワーカーの同意があれば、本人の機材やソフトウェアの利用は可能である。その際は、労働契約書あるいは補足合意に、雇用主がリモートワーカーに支払うべき還付金について記載される。

今後に向けて、解雇の根拠のリストも修正された。

正当な理由なく勤務日2日以上連続で連絡が取れない場合、リモートワーカーを解雇することができる規定が加えられた。この規定は、リモートで働くスタッフに対しては適用できなかった「ずる休み」のような一般的根拠に、取って代わるものだ。

さらに、リモートワーカーが雇用者への連絡なしに居場所を変え、その結果として職責遂行の質が落ちた場合も、解雇できるようになる。例えば、リモートワーカーが「冬を過ごす」ために熱帯地方に行ってしまう、それに伴い自分の全職責の遂行をやめた場合だ。

### ハバ空港に新型コロナスピード検査室が開設

(ロシースカヤ・ガゼータ 12月10日)

ハバロフスク国際空港に新型コロナウイルススピード検査室が開設された。これは、ハバロフスク空港国内線ターミナルの医務室に設置された。

空港の広報発表によると、検査結果は75分でわかり、Eメールで送付できる。

このような検査室はこれまでモスクワにしかなかったが、今はハバロフスクにもある。検査は毎日午前7時から15時まで行われている。検査は急性の呼吸器感染症の症状のない場合のみ、受けることができる。

「ハバロフスク地方北部のヤノ・マイスキー地区、トゥグロ・チュミカンスキー地区、オホーツキー地区に出発する乗客は、コロナウイルス検査陰性証明を携帯しなければならない。北部の住民票を持っている人は、無料で検査を受けられる。それ以外の人々も、これからは出発直前に新型コロナの検査ができる」とハバロフスク地方のエプゲニー・ニコノフ副首相（公共担当）は語った。

直近のデータによると、ハバロフスク地方で確認された新型コロナの感染者は2万7589人、2万1491人が回復し、172人が亡くなった。

### ロシア全土で新型コロナ予防ワクチン接種が始まった

(ロシースカヤ・ガゼータ 12月15日)

15日、ミハイル・ムラシコ保健大臣は、新型コロナ予防の大規模接種が始まり、ロシアの全地域にワクチンが届けられたことを、政府の調整会議で発表した。

大臣は、すべての医療機関において「スプートニクV」の利用の準備が整っていると話した。ワクチンは全国89の団体に卸され、そこから各地に振り分けられている。ワクチンの保管と輸送の規格が決められ、順守されている。

「我が国でサプライチェーンのテストを行った。我々は、全地域でワクチン接種の実施の準備が実際にできていることを確信した」と大臣は述べた。

大臣はさらに、11月25日以降、冷蔵設備とワクチンの接種会場の数が34%増や

された、とも話した。

国民の新型コロナ予防ワクチンの接種には、全1229の医療機関が参加する。

予防接種会場が増やされており、接種を受ける国民が記録されている。

モバイルの個人体調管理アプリも使うことができる。

### サムスンが沿海地方で LNG タンカー建造事業に参入 (EastRussia 12月16日)

韓国のサムスンは沿海地方のズベズダ造船所のLNGタンカー建造プロジェクトに参入することになっている。新しい船舶は「Arctic LNG-2」プロジェクトで使われる。

ロシア連邦政府ポータルサイトでの発表によると、ユーリー・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表と韓国の禹潤根（ウ・ユンゲン）大統領特使との協議でこのような合意に達した。現在、15隻の専用LNGタンカーが大手社の複数の造船所で建造済みだ。同社は今月、さらに6隻の同種のタンカーの建造契約を締結した。この6隻は、サムスンもプロジェクトに参入する沿海地方のズベズダ造船所で建造される。

トルトネフと禹潤根はこのほかに、サービスの自由貿易と韓ロプロジェクトへの投資の可能性について協議した。

「Arctic LNG-2」はノヴァテク社のプロジェクトで、3本のLNG生産ラインの建設を見込んでいる。LNG生産ラインの生産力は各660万トン。ガスコンデンセートについては年間160万トンになる。天然ガスはヤマロ・ネネツ自治管区で産出される。

## 中国東北

### 琿馬鉄道の輸出入商品、 第3四半期で34.9%増 (吉林日報 10月23日)

琿春税関によると、今年1月から9月の琿馬鉄道の輸出入貨物は187.4万トンで、前年同期比34.9%増であった。うち輸入貨物は186.4万トン、輸出貨物は1万トン。

琿馬鉄道は吉林省から唯一ロシアに向かう鉄道で、「鉄海聯運（鉄道・海運の複合一貫輸送）」を構築し、安定的な運行・



年中無休・輸送量の多さ・低リスクなどの利点で企業の注目を集めている。今年からは、「国内貿易貨物の越境輸送」開通したことで、琿馬鉄道の輸送量は1.61万トン増えた。そのほか、多国間の鉄道一貫輸送の開通で琿馬鉄道の輸出货量もさらに増え、近年で最多を記録した。

鉄道口岸の対外貿易の発展を促進するため、琿春税関は「休日通関」モデルを導入し、条件を満たす貨物については「通関後検査」する快速チャンネルを開通することで、通関の利便性を向上させた。また、琿春税関は鉄道部署との連携体制を構築し、企業向けの通関申告研修会を開催して、国内貿易貨物の越境輸送や陸海複合一貫輸送などを支援し、産業連関やサプライチェーンの安定性を確保なものにするために、鉄道の役割を活用しようとしている。

### モンゴルから中国へ寄贈の 羊3万頭の引き渡し式開催 (内モンゴル日報 10月22日)

中モ両国の緊密な連携のもと半年以上の準備期間を経て、新型コロナウイルス対策支援のため、モンゴルから中国へ3万頭の羊が寄贈されることになり、正式に引渡しが行われる。10月22日、その1回目として引き渡しされる羊4000頭がエレンホト口岸を経由して中国に輸送され、中モ双方が感染予防対策をしっかり行いながら、エレンホト・ザミエンウード口岸で引き渡し式が開催された。

中国商務部の任鴻斌部長補佐は受け渡し式で代表挨拶をした。中国側は内モンゴル自治区のブーシャオリン主席、黄志强副主席、柴文睿駐モンゴル国中国大使のほか、外務・税関・国境防衛関係者と、モンゴル側はメンドサイハン食糧・農牧業・軽工業部長、外務省副大臣、駐中国モンゴル国大使などが出席した。

現在、全頭がモンゴルのザミエンウード市の隔離エリアに移送されている。両国が定めた計画に基づき、羊は11月中旬までに数回に分けて中国に輸送、エレンホトで加工された後、新型コロナウイルス対策で大きな貢献をした湖北省に移送される。

### ウランチャブ市の七蘇木国際物流 ハブ・鉄道物流センター供用開始 (内モンゴル日報 11月2日)

ウランチャブ市の七蘇木国際物流ハブ・鉄道物流センターが正式に開業し、貨物満載の列車がエレンホト口岸を経由してモスクワへ向かった。

七蘇木国際物流ハブ・鉄道物流センターは、ウランチャブにおける国家のハブ建設の代表的なプロジェクトで、コンテナの複合一貫輸送の拠点、中欧班列のハブ、国内外の8つの物流ルートの貨物の集積・積替え・分配の機能を持つ。また、国際的な物流輸送の「ワンストップ」サービスと道路・鉄道・海運の「ワンチケット」での接続を実現した。このプロジェクトでは七蘇木国際物流園区内に鉄道専用線をつくり、包装貨物・木材・農副産品などのコンテナを取り扱おうと同時に、分配業務も行うことで、中欧班列、快速貨物列車、管轄区域内貨物の快速列車、複合一貫輸送などの輸送ニーズを満たし、地域物流効率の向上、地域の就業拡大や地方税収の拡大を促すことになる。

### 吉林省、中欧班列で 国産ブランド車の初輸出 (吉林日報 10月31日)

10月30日、長春新区の国際港務区で「奔騰（ベスターン）X80」ブランドの自動車147台が中欧班列（長春－ハンブルグ）でのロシアへの輸送を待っていた。これは一汽進出口有限公司による吉林省発の中欧班列を利用した国産ブランド車の初めての輸出である。

これまで、一汽奔騰 X80はロシアで組立生産されてきたが、販売が好調で、現地工場の生産能力が飽和状態になったため、今回は中国国内から完成品の自動車を出荷した。中欧班列での輸送は、海上輸送よりも効率的に自動車をロシア市場に提供できる。自動車は「ドアツードア」サービスでロシア側が指定する倉庫地域に輸送され、輸送コストが削減される。一汽進出口有限公司の国際商業貿易サービス部マネージャーによると、中欧班列の輸送費用は海上輸送とほぼ同じだが、10日以上早く輸送でき効率がよいという。

国産ブランド車の輸出を支援するため、

長春税関所管の長春興隆税関は、企業と連携し、企業計画を理解し、各支援策を確実に実行することを保証している。吉林省の国産ブランドが国外進出するよう支援し、「一汽奔騰」のブランドを看板に輸志向型の経済成長を推進している。

### 内モンゴル能源建設投資集団と 日立 ABB パワーグリッド社、 輸入博で契約締結 (内モンゴル日報 11月6日)

11月6日、内モンゴル能源建設投資（集団）有限公司と日立 ABB パワーグリッド社は、上海国家コンベンションセンターで開催された第3回中国国際輸入博覧会（CIIE2020）で契約を締結した。契約金額は約5億元。

内モンゴル能源建設投資集団は、石炭資源の開発と管理、新エネルギー開発、資源の総合利用、および電力工事の設計と施工を業務とする総合的なエネルギー建設投資企業であり、電力インフラ投資・計画設計・工事施工・管理調整・メンテナンス修理・設備製造にわたる全産業チェーンを持つという優位性がある。また、日立 ABB パワーグリッド社も世界で最初に電力ネットワークに蓄エネルギーステーション技術を提供した企業であり、国内電力ネットワークの変圧器分野における設備容量と技術レベルは、業界をリードしている。

### 黒河越境 EC の商品展示センター、 上海に開設 (黒龍江日報 11月6日)

11月5日、ロシア輸出センターの協力を得て、ロシア輸入館兼、黒河越境 EC 産業園区の中国国際輸入博覧会商品展示センターが、上海緑地グローバル商品貿易港に正式に開設した。このことは、黒河越境 EC 産業園区による上海進出の拠点となり、黒河の地域優位性、経済・貿易の資源を生かして、長江デルタ地域企業との経済貿易交流・連携を推進していくことになる。

近年、黒河越境 EC 産業は飛躍的に発展しており、国レベルの EC 示範エリア・越境 EC の小売試行都市・越境 EC 総合試験区などのプラットフォームをすでに備える

ようになった。黒河越境 EC 産業は、保税物流センター (B 型)<sup>\*2</sup> と互市貿易<sup>\*3</sup> センターの機能を統合し、税関監督管理コード1210 (保税在庫) 検査方式と中国郵政国際交換局などのプロジェクトを推進してきた。また、倉庫間が連動可能な国際供給チェーンを構築し、ロシア・ブラゴベシチェンスク市にある海外倉庫の第二期工事を完了させ、越境 EC オンライン配信基地を開設し、越境 EC 産業発展のための確かな基礎を作った。

ロシア輸出センターがオンラインショッピングサイト天猫 (Tmall) に開設したロシア食品の公式的な旗艦店とロシア輸入館は、EPINDUO 社によって運営されている。ロシア輸入館は、黒河の現地企業として優位性を活かし、当初は一店舗だったが短期間で全国12店まで拡大し、EC 大手の Tmall・京東 (JD)・拼多多 (Pinduoduo) などに出品することで、ロシア産のあらゆる商品の集積・流通を実現した。また、黒河越境 EC 産業園区の EPINDUO スマート貯蔵・物流センターを経由した商品流通を推進し、貨物の供給元から下流の企業まで、オンラインからオフラインまで (O2O: Online To Offline) の販売ルートをもつ産業チェーンを形成した。EPINDUO 社の陶沙社長によれば、「黒河市の EPINDUO オフライン店舗の一日あたりの売上は最高で50万元に達し、動画による販売促進で注文も9万件に達した」という。

<sup>\*2</sup> 複数の物流企業が集中し、国内外をつなぐ物流サービスを提供している保税地域

<sup>\*3</sup> 国境付近の住民による自由市場での取引

## 「双十一」商戦の準備

### 琿春総合保税区越境 EC が輸出の小ピーク

(図們江新聞 11月6日)

11月6日、琿春越境 EC 監督管理センターはスキャン・検査検疫・通関・分類などさまざまな部署で繁忙期を迎えた。ここで処理された荷物は越境 EC でロシアの消費者に届く。

張利君・琿春暢達電子商務有限公司社長は「中国製品の質が向上し、越境 EC でのネットショッピングモデルが定着し、ロシアの消費者が中国商品をますます好

むようになった。今年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、さらに人気が高まっている。『双十一 (11月11日)』の買い物フェスティバルはロシアの消費者にも魅力が多く、11月分の取引量は倍に増える見込みだ」と述べている。

人員募集、仕入先との連携、物流の連結など、琿春の EC 業務を取り扱う企業の多くは準備態勢に入っている。今回の買い物フェスでの輸出貨物量は通常の2、3倍に跳ね上がる見込みだ。国外顧客が注文すると、琿春には、11月16日以降に輸送され、越境 EC 商品の輸出量がピークに達し、月末まで続く。

琿春税関と琿春市政府の協力のもと、琿春総合保税区は暢達、帝購、智慧城市、菜鳥、環球易購などの多くの国内外の EC および物流企業を受け入れている。琿春の物流企業はロシア側の越境 EC 国際道路輸送システム (TIR システム) を活用して、ロシアへの快速物流サービスを実現し、15~25日間でロシアの大部分の地域で貨物受渡しが可能であり、時間と費用を従来の50%以上削減できる。

越境 EC 企業の速やかな通関を保証するために、琿春税関はピーク時に向けた事前の準備を全力で行っている。呉興志・琿春税関副関長は「私たちは事前に企業に対しピーク対策プランを通知し、予約通関サービスを提供して、貨物が到着した当日に通関できるように保証する」と述べている。現在、税関ではすでに検査検疫の場所の準備を整え、設備の全面的なチェックを行い、スキャン・検査検疫・通関・分類などの各種業務が速やかに展開できるように努力している。また、常に人員を交代できるシフトを組み、「双十一」通関グループをつくり、専門の担当者を企業に派遣し、リスクのデータ分析を行い厳密に監督管理するほか、通関時間の効率化を図り、「制御と迅速な通関」を実現し、越境 EC の発展を側面支援している。

## 大図們江イニシアチブ (GTI)

### 第9回北東アジア観光フォーラム、琿春で開催

(吉林日報 11月13日)

11月13日、「大図們江イニシアチブ (GTI)」第9回北東アジア観光フォーラム

が琿春市で開催された。今回の会議はオンライン方式で行われ、国連世界観光機構 (UNWTO)・中国・モンゴル・韓国・ロシアの代表や専門家などが参加した。

主催は国連開発計画 (UNDP) GTI 事務局、吉林省文化・観光庁で、琿春市人民政府、北東アジア多目的観光促進センターが主管した。フォーラムは「GTI メンバー国のアフターコロナにおける観光の新動向および対応策」をテーマに議論し、北東アジア地域の観光関係省庁間の協力強化、観光業の復興と持続的な発展を促進することを目的としている。

GTI は国連開発計画が主導して設立され、北東アジア経済交流協力を促進する国際的な組織である。GTI 北東アジア観光フォーラムは長年、各国の観光関係省庁間の協力強化に努め、観光資源の開発の促進やその過程で起こる各種の課題について検討する相互交流の機会を設け、社会経済の持続可能な発展に積極的な貢献をしてきた。

UNWTO の技術協力とシルクロードプロジェクト担当者は、新型コロナウイルス感染拡大の世界観光業への影響に対処するために、「技術援助復興パッケージ」という型式で GTI を支援していくと述べた。

## 額布都格税関オープン、

### 正式に業務開始

(内モンゴル日報 11月22日)

11月18日、額布都格税関 (内モンゴル自治区フルンボイル市) が正式に業務を開始した。満洲里税関からの情報によれば、額布都格税関の設立は中央機構編制委員会弁公室と海関総署によって承認され、満洲里税関の直属となった。当税関は、フルンボイル市新バルグ左旗の額布都格口岸において通関・監督管理業務にあたる。また、その対岸にはモンゴル国のバヤンホシヨ口岸があり、モンゴルに通じる重要な拠点となる。税関業務の始動によって、フルンボイル市はその地理的優位を発揮できるようになり、中モロ経済回廊の構築に寄与するだろう。

額布都格税関は「五関 (政治による税関建設・改革による税関強化・法による税関監督・税関業務への科学技術利用・税



関の不正摘発強化)」建設を推進し、監督管理の強化、サービスの最適化を進め、国境の安全確保、口岸のビジネス環境の最適化、外国貿易の安定的な成長促進といった面で貢献する。

### 「一帯一路」と民族地域の 発展フォーラム開催・大連 (遼寧日報 11月25日)

11月24日、第二回『「一帯一路」と民族地域の発展』フォーラムが大連で開催された。国内64カ所の高等教育機関と研究所などの専門家200名余りが一堂に会し、「一帯一路」建設と民族地域の発展に寄与する方針を議論し、民族地域が「一帯一路」の枠組みに参入するための方策や民族地域の経済・社会の発展のための知見を共有した。

フォーラムでは、中モロ経済回廊の建設の進展状況、「一帯一路」に遼寧沿海経済を組み入れるための方策、北東アジア情勢と環日本海諸国の経済協力などをテーマに基調講演が行われた。また、「一帯一路」イニシアチブのもとでの民族地域の対外交流と地域協力、「一帯一路」建設と民族地域経済のウィンウィンの発展のための方策について議論を深めた。

### 錦州港、今年第1～3四半期の 対外貿易取扱量 前年同期比5%増 (遼寧日報 11月26日)

今年の第1四半期から第3四半期までの錦州港の外国貿易取扱量は昨年同期に比べ5%増加した。港の貨物取扱量は増加し続けており、錦州市の対外開放が順調に進んでいる。

近年、錦州港は「以港興市(港での錦州市振興)」発展戦略を全面的に展開し、「主力事業を強化し、補助事業を開拓しつつ、港湾産業を構築する」という発展目標を掲げ、ボトルネックの解消、課題の克服、優位性の確立を行い、全面的かつ広い分野、多層的な開放システムを構築している。特に、今年6月、「錦州-海南(洋浦)」間に国内・国際航路が開通したことで、東北地域・内モンゴル東部と世界をつなぐ新しい貿易ルートが開かれた。これによって、錦州市内陸部と世界との貿易貨物のアクセスがスムーズになり、利便

性が増した。錦州港は国際舞台において、ますます重要な「役割」を担うようになっている。

まもなく錦州保税物流センター(B型)が完成する。これにより、錦州港は輸出向け加工を行う製造企業や商社が輸出する際の税還付、輸入貨物の保税などの問題を解決し、生産コストを大幅に下げられるだろう。錦州港は、企業や投資の誘致を促進し、地域において中核的な地位を確立し、「一帯一路」のための重要なエンジンとなり。これによって、遼西地域の対外開放レベルはさらに上がり、錦州市の対外開放は新しい局面を迎えるだろう。

### エレンホト口岸 青果物の輸出額 1億元以上達成 同期比11.5%増 (内モンゴル日報 11月30日)

エレンホト税関の統計によれば、1～10月のエレンホト口岸の青果物輸出は8.4万吨、金額ベースで1.047億元であった。前年同期に比べ、輸出量は11.5%、輸出額は20.3%増えた。

エレンホト税関はモンゴルとの間に通信連絡システムを構築した。これにより、モンゴル側の農産品輸入に関する技術的な問題やリスク情報をリアルタイムで収集でき、必要があれば企業に対して原産地の納品書や証明書を提出するよう指導し、輸入国の政策変更に対応をとれるようになった。また、同税関は、優先的に審査・検品などを行うグリーンルートを設置し、証明書申請と受領の手続きを改善し、企業が提出する添付書類を簡素化し、企業に検査資料等を保管させ、通関コストを削減し、モンゴルとロシアへの青果物の供給を増やしている。

2018年9月に中モ両国が農産品グリーンルートを開設して以来、エレンホト口岸の青果物輸出は2桁台の伸び率を維持し、2019年には青果物9.7万吨をモンゴルに輸出した。

### 大連の外国貿易コンテナ貨物授受に ブロックチェーン技術活用成功 (遼寧日報 12月8日)

先頃、大連集発環渤海コンテナ運輸有限公司(以下、DBR)が運営する汽船「潤晟」2045W号の船荷証券(B/L)

の貨物引き渡し指示がブロックチェーンの電子貨物授受プラットフォームに送信され、ブロックチェーン技術の実用化が大きく進展した。

港での貨物の授受にブロックチェーン技術が使われるのは世界的にも初めての試みである。ブロックチェーン電子貨物授受プラットフォームは2019年に大連口岸で試行的に運用・公開され、伝統的な生産組織の形からサプライチェーンのイノベーションモデルに転換しただけでなく、顧客の満足度、口岸でのコンテナ貨物の移転輸送のスピードも上げた。

今年初めから、DBRのデジタル化イノベーション本部では、国内貿易のコンテナ貨物授受にブロックチェーンの活用を実現したという経験をもとに、科学技術、デジタル化によるモデルチェンジとイノベーション能力の向上をはかってきた。港湾産業とデジタル科学技術の有機的な結合を進めるために、DBRは船会社、代理店、荷主、埠頭やIT企業などと協力し、外国貿易業務における重要な課題等に技術革新力を高め、制御不能な要素を段階的になくし、コンテナ貨物授受にブロックチェーンの技術活用を実現した。また、プラットフォームの適用範囲を広げ、製品のデジタル化、スマート化などの面で目覚ましい技術的進歩を実現した。

### ハルビン鉄道、11か月間コンテナ 輸送量が前年同期比39.5%増 年内2000万吨初突破 (黒龍江日報 12月5日)

鉄道部署によれば、今年1月から11月の中国鉄路ハルビン局集団有限公司のコンテナ輸送量は1922万吨、前年同期比39.5%増の544万吨に達した。年内のコンテナ輸送量は2000万吨を突破し、最高記録を更新する見込みだ。

今年、ハルビン局集団有限公司は企業の生産再開と輸送ニーズに全力で応え、大容量かつ長距離輸送可能・最低限のロス・エコといったオープントップコンテナの利点を十分に生かして、コスト高・商品ロス・低効率・在庫余剰をなくすよう企業を支援し、多方面のコンテナ輸送サービスを打ち出した。

第一に、「一企一策(一企業につき一

政策)」に沿った輸送プラン立案。バラ積貨物の「ドアツードア」の輸送サービスを強化し、これまで綏化象嶼集団、黒龍江伊品生物公司、中糧米業などの企業のために、コークス・石炭・穀物・鉱山建設関係係材料など合計84項目について「散改集（バラ積貨物のコンテナへの入れ替え）」サービスを実施してきた。このサービスで累計295万トンの輸送量を実現し、「道路から鉄道への乗り換え」推進に役立った。

第二に、貨物の直通輸送サービスの展開。貨物の安定供給と空コンテナの調整を強化し、満洲里から四平・草市へ、累計1542車両、9.9万トンの鉄精鉱輸送や、七台河・勃利から四平・金珠・老辺へ、累計9094車両、20.2万トンのコークス輸送を実施し、省外直通の輸送ニーズに応えている。

第三に、複合一貫輸送班列の開通。輸送力を計算し、港の貨物集散・輸送システムを強化している。今年、鉄路部署はハルビン・チチハル・綏化から営口、錦州等の各地行きの鉄道海上一貫輸送の国内貿易向け班列のほか、ハルビン・牡丹江・肇東各地から大連への鉄道海上一貫輸送の対外貿易向け班列をあわせて、累計600本を上回る班列を運行し、「最初の1キロ」から「最後の1キロ」まで全てつなぐ物流サービスを提供している。

今後、ハルビン局集団公司是引き続き鉄道の全天候型・大容量物流ルートの特長を生かして、国内大循環と国内外の双循環の新発展モデルに積極的に取り組み、輸送効率とサービスの質を上げ、地域経済と社会の発展のために積極的に取り組んでいく。

### 11月の豚市場価格、 前年同期比10.96%減 (内モンゴル日報 12月15日)

内モンゴル自治区の価格観測センターからの情報によれば、11月の自治区内の豚の市場価格、豚・穀物（主にトウモロコシ）の価格比が下がり続けているという。豚の価格が昨年同期から著しく低下した結果、穀物に対する豚の価格の比率が昨年同期の水準よりも低くなっている。

11月の内モンゴル自治区の豚の50キロあたりの平均価格は1450.83元で、昨年

同期に比べ10.96%低下した。穀物を1とした時の豚の価格は13.81で、昨年同期の18.62を下回った。農業農村部のデータによれば、10月に全国で飼育された繁殖可能な母豚は3950万頭で、13カ月連続増加している。豚の安定的な生産のための政策の効果があらわれ、自治区の大規模養豚場では生産がさらに加速化し、生産能力も次第に回復しており、今後市場への供給も増加していく見込みだ。

### 満洲里税関 1万1312部の原産地証明書を発行 (内モンゴル日報 12月15日)

満洲里税関の統計によれば、今年の1月から11月までの間に合計1万1312部の原産地証明書が発行され、4.9億ドル相当の輸出に対し、輸出企業の関税が累計約1414.67万ドル免除されたという。

今年、満洲里税関は感染拡大防止の対策を徹底させる一方、貿易の安定成長を促す重要な施策及び原産地証明書の管理に関わる新しい政策に着実に取り組んでいる。税関は、メディアによる広報を実施し、企業にオンライン通関業務の流れを指導した。原産地証明書や関税免除制度の活用を促進するために支援が行われた結果、輸出製品の競争力が高まった。税関は、企業が輸出の際に直面したトラブルを直ちに連絡・フィードバックするシステムを構築し、関連する国家検疫法規や市場のニーズを調査し、企業が合理的に貿易の技術的障害や積み戻しのリスクを回避できるよう支援している。その結果、政策の実行・問題の解決・サービスの提供が全面的に実現し、商品の輸出がさらに増え、貿易の回復促進にも役立っている。

## ■モンゴル

### 元横綱朝青龍の兄が ウランバートル市長に (Mongolia Now 10月24日)

首都指導部の新人事は、先日行われたモンゴルの地方選挙の結果となった。

10月23日、有名な格闘家で政治家のドルゴスレン・スミヤバザル氏が市長に任命された。同氏はこのために、国会議員の職を辞した。

スミヤバザル氏は1974年、スポーツ一家に生まれた。父親が有名なアスリートで、弟は元横綱朝青龍。新市長自身、格闘技の国際大会やナードムに長年出場し、結果を残してきた。2012年から現在まで国会議員、2017～2020年鉱業・重工業大臣。科学技術大学卒業。ミチドマー夫人はミスモンゴルとして有名。

### モンゴルの厳重警戒体制は 年末まで延長 (MONTSAME 10月26日)

26日、国家非常事態委員会の会合に10月31日に失効する厳重警戒体制を12月31日まで延長する案が提出された。

新型コロナウイルス感染措置として、モンゴルは今年2月から、国民も含めすべての旅客に対して国境を徐々に閉め始めた。政府の特別便や専用検問所経由で国外から帰国した者は全員、専用施設で21日間の強制隔離を受けることになっている。

モンゴルで確認された新型コロナ感染者数は26日現在で339人。全員が外国からの帰国者で、現時点で国内感染のケースは報告されていない。

政府は9月14日から、すべての企業、団体、学術機関が通常営業に戻り、スポーツイベントや文化イベントを開催することを許可している。

### 政府は新年の大規模イベントを禁止 (MONSTAME 11月5日)

新年の人を集めた大規模なイベントを行わないことが11月4日の定例閣議で決定された。ソドバルタル副首相は、「世界でCOVID-19の第二波が始まった。モンゴルは依然として、新型コロナウイルスの感染の高いリスクにさらされている。そのため、人が大勢集まる新年の行事の禁止が決定されたが、その一方で、国民は家族で新年を迎えることができる」と述べた。

ツェデブズレン教育・科学大臣は、学校の冬休みの開始が12月21日から18日に前倒しになり、2021年2月1日までになることが閣議で決まったと発表した。

## 日本からモンゴルへ250億円の 資金協力

(MONTSAME 11月5日)

モンゴルと日本の政府が250億円規模の円借款契約に調印した。

このローンは来月、モンゴル中央銀行に入金される。金利は0.01%、返済期限は15年、元本の返済猶予は4年となっている。

モンゴル財務省では、この融資は新型コロナウイルス対策、特に経済の促進、国民の所得増と生活の改善、雇用維持に使われると明言した。

## ウランバートルで文化財修復専門家の 日本研修について意見交換

(MONTSAME 11月9日)

モンゴルのチョローン文化大臣と日本の小林弘之モンゴル国駐節特命全権大使が面会した。チョローン大臣はモンゴルの文化部門の発展への日本の貢献を高く評価した。

この面談で双方は、協力活動の調整、長期的な連携プランの策定と実行、最新技術とテクノロジーを用いた文化財修復の専門家の養成、研究者の交換、共同学術研究の実施について意見を交換した。

## ウランバートルで外出禁止がスタート (MONTSAME 11月12日)

政府と国家非常事態委員会の決定にしたがい、首都の陸上交通の利用者数を減らすため、11月12日23時からウランバートル市内で首都の市民の外出禁止が始まった。アムガラン副対策本部長がこのように発表した。

副対策本部長によると、ウランバートル市の防疫対策措置は十分に順守されている。外出の目的に関する国民のアンケート調査に対し、人と会ったり、訪問したりしたいと、多くの人が回答した。「人々を感染から守る最も確実な方法は、外出禁止だ。明日から警察と国内軍の軍人が、軍学校の学生、専門機関や特殊機関の職員の協力を得て、パトロールし、感染防止について注意喚起する」と副対策本部長は述べた。

感染者と間接的に接触した人たち全員  
の居場所は特定され、全員との連絡がと

れた。これから2日かけて、すべての間接触者のチェックと検査が行われる。市民は、感染の波を起こさないように、国内の新型コロナ感染拡大を阻止するために、この期間中の防疫対策措置を順守する厳正な勧告を受けられている。

## モンゴルは対口国境検問所を 一時封鎖

(MONTSAME 11月16日)

ロシアのブリヤート共和国キャフチンスキー地区での新型コロナウイルス感染拡大を受けて、モンゴルの国家非常事態委員会はセレンゲ県の「アルタンブラグ」国境検問所を11月16日から2021年1月18日まで閉鎖することを決定した。

これに先立つ11月11日に、内閣はロシア・モンゴル国境検問所の閉鎖を閣議決定しており、「アルタンブラグ」国境検問所の2カ月間の閉鎖、さらに他の一連の国境検問所(テス、アルツスーリ、ウルハン、エルデエンツァブ、ボルショオ)の無期限閉鎖に関する国家非常事態委員会の提言に賛同した。

「アルタンブラグ」検問所の閉鎖中は、ロシア発の貨物専用の積替えヤードが設けられる。さらにロシア側と鉄道での貨物輸送について協議することになっている。このほか、国民の購買力が影響を受けないよう、大衆消費財の値段調整措置も検討されている。

今日現在で、「アルタンブラグ」国境検問所経由で到着したロシア人とモンゴル人の長距離トラック運転手約40名が、新型コロナに感染していると診断された。そのうち3名のドライバーは本人の希望で引き返し、残りのモンゴル・ロシア・ベラルーシのドライバー37名は治療のために国立感染症研究センターに搬送された。

## モンゴルは新型コロナ予防ワクチン 購入を申請

(Asia Russia Daily 11月19日)

モンゴルのフレルバートル財務大臣は18日の閣議後、記者団を前に、閣議の結果と政府の対外借款と支援について説明した。

それによると、政府は計2億9900万ドル  
相当の融資契約書に署名し、そのうち1

億9900万ドルはすでに入金済みだという。

融資契約は4つの団体および開発パートナー国との間で締結され、融資総額の66.6%はすでに提供されている。残りの1億ドルは今年第4四半期中に受け取る見込みだ。

最大の融資団体(1億6千万ドル)であるアジア開発銀行は、早くも1億2800万ドルを提供した。

「この特別ローンは、予算支援として提供され、その内、1億ドルは児童手当に使われる。残りの3千万ドルは21の県が設備・マスク等の個人防護具・救急車を購入するために使われる。契約締結作業は続いている。そのため、これらの資金の使い道はまだ確定ではない」とフレルバートル財務大臣は述べた。

モンゴル政府は、世界銀行に対して、ワクチンを購入するために5060万ドル規模の融資を申請した。「ワクチン市場は現在、金を出したものが最初に受け取るという様相だ。一言でいえば、今後製造されるワクチンを最初に受けとれるのは影響力がある国々になるだろう」。

そのため、今年4月、モンゴルはWHOの「COVAX」\*4に参加した。ここに団結した国々は、より高い確率で新型コロナ予防ワクチンへにアクセスすることができる。

\*4 世界保健機関(WHO)が共同代表を務める世界的なCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)ワクチン配分計画

## 中国は400万元相当の医療設備等を モンゴルに支援

(MONTSAME 11月23日)

11月23日、貿易経済・科学技術協力に関するモンゴル・中国政府間委員会の第16回会合がオンラインで開催された。会議ではモンゴルのソドバートル副首相と中国商務部(省)の鍾山部長が共同議長を務め、両国の関連省庁の代表者が出席した。

この会合で中国側は、新型コロナウイルス対策として医療設備と医療用品(400万人民元規模)をモンゴルに提供するという湖北省と内モンゴル自治区の決定を発表した。

両国は、「草原の道」構想と「一带一路」構想を推進するための政府間協力プ



ランに新たな内容を加え、モンゴル中国貿易経済協力中期計画を刷新することで合意した。

さらに、両国の貿易取引額を100億ドルに増やすという目標の達成のために積極的に協力していく姿勢を示し、パンデミックが続き、その対策面での協力を強化するために両国間に導入された「緑の回廊」などの一時的な制限措置を続けながら、できる限り正常な二国間貿易経済協力を確保するために緊密に連携して希望を表明した。

両国間の貿易と中継輸送を支援するための鉄道輸送分野での協力の枠組みにおいて、会合出席者らは、ガシヨンスハイト・ガンツモドの鉄道国境検問所に関する合意、モンゴル中国国境鉄道協定の効力の延長、ハンギ・マンダル鉄道国境検問所の開設について意見を交換した。

鉱業製品の安定取引の支援のほか、非原料部門（軽工業、農業、食肉・肉加工品・ライ麦粉・小麦粉の取引）での協力の活発化についても合意した。

#### 韓モは両国関係の活発化で合意 (MONTSAME 11月25日)

11月24日、モンゴル韓国政府間委員会第5回会合がモンゴル外務省庁舎でオンライン開催された。

この会合は、モンゴル韓国外交関係樹立30周年記念事業の一環で開かれた。

会合では、二国間関係を戦略的連携から包括的パートナーシップに移行させる準備、戦略的対話メカニズムの構築、省庁レベルの定期的な協議の実施について話し合われた。

両国は、外交関係樹立30周年の枠内で実施された事業を総括した。

出席者らは、開発目的の公的支援、韓国の特別ローンと無償資金協力の効率向上のための事業やプログラムの進捗状況を評価し、この活動を活発化することで合意した。

また、ソロンゴ1、ソロンゴ2、「10県の中心都市での火力発電所建設」、「単一教育観光拠点建設」などのプロジェクトを重視することで合意した。

さらに、教育、文化、ヘルスケア、環境、エネルギー、インフラ整備、運輸、貿易経

済の分野において、首脳レベルおよびハイレベルで、両国の合意を進展させることについて、意見交換が行われた。これに関連して、韓国のスマートシティ建設の経験を学び、モンゴル韓国プロジェクト「緑のとりで」の第3段階を開始し、農産品の検疫基準をすり合わせる事が決定した。

#### 国家非常事態委の諮問会議が発足 (MONTSAME 11月25日)

国家非常事態委員会は、新型コロナウイルスのパンデミック時に、学術的根拠のある判断や対策を行うための助言や提言をする学術者会議を発足させた。

国家非常事態委員長を兼務するソドバルタル副首相の主導で、その第1回オンライン会合が開かれた。この会合では、メンバーが新型コロナ感染拡大を防止するために国家非常事態委が推進するプランや決定について意見を交換した。

会議には、科学の様々な分野を代表し会議の課題の実現を担保する学者・研究者ら22名余りが出席した。

#### モンゴル大統領が アストラゼネカ幹部と協議 (MONTSAME 12月1日)

新型コロナウイルス予防ワクチンのモンゴルへの供給について、モンゴルのバートルグ大統領が製薬会社アストラゼネカ社経営陣とオンラインで協議した。

アストラゼネカ社は11月23日、同社とオックスフォード大学が開発中のワクチンAZD1222が70%の予防効果を示したことを発表している。

バートルグ大統領は会談の冒頭で、新型コロナの世界的な流行との戦いにおける重要な武器であるワクチンの開発について、アストラゼネカ社の貢献を高く評価した。モンゴルの人口の半分以上が首都に集中していることから、感染のリスクは高く、そのため新型コロナ予防ワクチンが完成すれば直ちに、短期間で全国民にワクチンを接種させることが肝要だ、と大統領は述べた。これに関連して、大統領は、アストラゼネカ社が開発したワクチンの大量生産が始まる際の、その購入に意欲を示した。

アストラゼネカ社経営陣は、モンゴルと

提携し、大量生産開始と同時に最初にワクチンを供給する国のリストに同国を加える意向を表明した。

バートルグ大統領はこの協議の中で、政府と国家非常事態委員会に対してアストラゼネカからのワクチン購入にしっかりと準備するように指示した。

#### モンゴル産石炭の対印輸出で 両国が合意 (MONTSAME 12月4日)

3日、モンゴル・インド協力委員会が第7回会合をオンライン開催した。モンゴル側の議長はオウンエルデネ内閣官房長官、インド側はジャイシャンカル外務大臣が務めた。

この会合にはヨンドン鉱業・重工業大臣、ハルタル道路・運輸開発大臣、ムンフンジン外務副大臣、インドの石油・天然ガス省副大臣、外務次官も出席した。

双方は両国の戦略的パートナーシップの強化や、政治・貿易・経済・鉱業・重工業・農業・運輸・教育・文化・情報技術の分野での協力の拡大について検討した。

さらに、製油所建設作業の活発化、鉱業製品の輸出の開始について意見交換がなされ、両国の外交樹立65周年の枠内で今年に予定していた公式訪問を来年に行うことで合意し、記念切手の発売が発表された。

さらに、双方は「タバートルゴイ」炭鉱の石炭サンプルのインドへの試験的輸出について合意した。

インド側は、ウランバートル市にヴァージペーイー記念アウトソーシングセンターを設立し、職業人材育成に協力する方針を表明した。

双方は両国関係の伝統と国連レベル、国際機関、地域団体レベルでの連携の維持と強化に注力する構えを見せた。

モンゴル側は、太陽エネルギー導入の「規模拡大」とそのコストの大幅な低減を目的として、国際太陽光連盟（International Solar Alliance, ISA、事務局：ニューデリー）への参加を決定したことを発表した。

双方は、チャーター便による両国国民の帰国で順調に連携できたことを指摘し、新型コロナウイルスの後遺症の克服と損

害の最小化、今後の新型コロナ治療薬と治療方法、予防ワクチンの供給について情報交換することで合意した。

### モンゴルで大学の寮生のコロナ検査が始まる (MONTSAME 12月7日)

12月5日からモンゴルの教育・科学省と専門機関はウランバートル市で、市外から来ている大学生を対象に新型コロナウイルス感染検査を呼びかけ始めた。

12月7日からは、寮生の検査が始められた。寮生が100人余りの31カ所の学生寮で検査が行われている。また、より小規模な学生寮の寮生とそれ以外の学生は、首都9地区の20カ所で検査を受ける。教育・科学省は、ウランバートル市内のすべての大学生に、積極的に検査を受けるよう呼び掛けている。

大学のウェブサイトや学生会のFacebookアカウントにスケジュールや告知が掲載されており、検査を受ける必要のある学生たちには、電話連絡されることになっている。

今後数日で約3万人の大学生が検査を受けることになるとみられている。

### モンゴル財務大臣と米英中ロ大使との面談はワクチン調達がメインテーマ (MONTSAME 12月8日)

12月7日にフレルバータル財務大臣と英ロ中米の駐モンゴル大使が行った面談で

は、主に新型コロナウイルスのパンデミックの抑制と経済危機の克服と新型コロナ予防ワクチンの調達の可能性について話し合われた。

フレルバータル大臣はまず英国のフィリップ・メロウン大使と面会。英国は92の開発途上国に対してワクチンへの平等なアクセスを確保することを指す「ワクチン買取補助金事前保証制度」(COVAX AMC)に5億5千ポンドを拠出し、治療・診断・ワクチンへのアクセスの拡大を目指すメカニズム「COVID-19対策ツール促進パートナーシップ」(COVAX ACT Accelerator、Access to COVID-19 Tools-Accelerator)に8億ポンドを拠出した。さらに、英国に所在するアストラゼネカ社は、保存と輸送の耐性の高いワクチンを開発した。

フレルバータル大臣はロシアのアジゾフ大使との面談で、「スプートニクV」ワクチンの価格、供給、ロシアでの全国接種の進捗状況について協議。アジゾフ大使は「スプートニクV」は比較的安価で、最も近隣の供給元2カ所からモンゴルに供給できるとした。大使によれば、先週モスクワで市民の予防接種が始まり、WHOの登録手続きも進んでいるという。

中国の柴文睿大使との面談では、中国製のワクチンの治験、登録、製造プロセス、モンゴルへの供給について協議が行われた。この面談でフレルバータル大臣は、両国の貿易・経済の安定性の確保を

目的として、コロナ禍における石炭の安全な輸送を確保し、ドライバーと税関職員らの命と健康を守り、輸送に係るあらゆる問題を随時処理するよう、中国側に求めた。

フレルバータル財務大臣は、今週の人工呼吸器50台、防護服、新型コロナスピード検査キットの寄付に対して米国に謝意を表明し、同国のクレチエスキ大使とアメリカ製ワクチン「モデルナ」の購入と輸送の可能性について協議した。

### 米国下院が対モ戦略的パートナーシップの強化を決議 (MONTSAME 12月8日)

米国代議院は昨日の会合でモンゴル・アメリカ戦略的パートナーシップの強化に関する決議を採択した。

モンゴルとアメリカの外交関係が樹立されたのは1987年のことであり、昨年7月にはハトルグ大統領による米国公式訪問が行われた。

両国家元首の拡大会談の結果、モンゴルとアメリカの戦略的パートナーシップに関する共同宣言が署名された。

共同宣言には、テロ・麻薬取引・大量殺りく兵器の拡散・サイバーアタックとの闘いや国家安全保障、インド太平洋地域の安定の確保などの分野における協力を拡大強化する意志を、アメリカとモンゴルが共有していると、記されている。さらに、両国は宣言の中で、貿易と投資を拡大しハイレベルの対話を維持する構えを表明している。